令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	恵庭市	地方交付税種地	1-4

人口		
	令和2年国調(人)	70,331
	平成27年国調(人)	69,702
	増減率　(%)	0.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	70,446
	うち日本人(人)	69,348
	令06.01.01(人)	70,354
	うち日本人(人)	69,573
	増減率　(%)	0.1
	うち日本人(%)	-0.3

面積（㎢）	294.65
人口密度（人/㎢）	239
世帯数（世帯）	30,276

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,277	1,212
	4.0	4.0
第2次	6,715	6,550
	21.1	21.6
第3次	23,833	22,605
	74.9	74.4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,450
副市区町村長	1	7,070
教育長	1	6,060
議会議長	1	4,400
議会副議長	1	3,850
議会議員	19	3,550

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	470	1,446,190	3,077
うち消防職員	105	306,600	2,920
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	3	8,883	2,961
臨時職員	-	-	-
合計	473	1,455,073	3,076
ラスパイレス指数			97.7

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	39,574,494	36,529,173
歳出総額	38,053,945	35,081,901
歳入歳出差引	1,520,549	1,447,272
翌年度に繰越すべき財源	1,101	2,933
実質収支	1,519,448	1,444,339
単年度収支	75,109	284,101
積立金	1,524	376
繰上償還金	190,784	236,394
積立金取崩し額	1,034,595	67,638
実質単年度収支	-767,178	453,233
基準財政収入額	8,404,453	8,317,354
基準財政需要額	14,489,886	13,910,309
標準税収入額等	10,503,964	10,380,337
経常経費充当一般財源等	16,771,364	15,473,826
歳入一般財源等	22,866,476	20,985,618
地方債現在高	22,880,477	24,148,565
うち公的資金	13,819,947	14,660,452
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	13,997,762	14,393,804
債務負担行為額（支出予定額）	20,720,719	17,471,930
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,386	-
積立金現在高 財政調整基金	2,056,772	2,662,893
積立金現在高 減債基金	-	-
積立金現在高 その他特定目的基金	3,880,850	3,923,161

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	9.1	9.0
経常収支比率	96.4	93.2
（※1）	(96.8)	(94.0)
標準財政規模	16,655,127	16,108,265
財政力指数	0.59	0.59
公債費負担比率	12.8	14.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.7	7.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地区画整理事業特別会計
(3)	土地取得事業特別会計
(4)	墓園事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険特別会計
(6)	介護保険特別会計
(7)	後期高齢者医療特別会計
(8)	駐車場事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	恵庭市水道事業会計
(10)	恵庭市下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	石狩東部水道企業団
(12)	石狩教育研修センター

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(13)	恵庭リサーチビジネスパーク（株）
(14)	（一財）恵庭市振興公社
(15)	（一財）学校給食協会

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,692,353	22.0	8,070,711	46.6
地方譲与税	263,751	0.7	263,751	1.5
利子割交付金	3,808	0.0	3,808	0.0
配当割交付金	36,292	0.1	36,292	0.2
株式等譲渡所得割交付金	56,014	0.1	56,014	0.3
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	1,859,984	4.7	1,859,984	10.7
ゴルフ場利用税交付金	59,514	0.2	59,514	0.3
自動車取得税交付金	–	–	–	–
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	28,632	0.1	28,632	0.2
法人事業税交付金	134,635	0.3	134,635	0.8
地方特例交付金等	403,897	1.0	403,897	2.3
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	82,853	0.2	82,853	0.5
定額減税減収補填特例交付金	319,614	0.8	319,614	1.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,430	0.0	1,430	0.0
地方交付税	6,735,296	17.0	6,084,801	35.1
普通交付税	6,084,801	15.4	6,084,801	35.1
特別交付税	650,495	1.6	–	–
震災復興特別交付税	–	–	–	–
(一般財源計)	18,274,176	46.2	17,002,039	98.1
交通安全対策特別交付金	7,776	0.0	7,776	0.0
分担金・負担金	54,600	0.1	–	–
使用料	332,801	0.8	33,850	0.2
手数料	475,652	1.2	–	–
国庫支出金	7,588,139	19.2	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	242,901	0.6	242,901	1.4
都道府県支出金	2,816,735	7.1	–	–
財産収入	97,577	0.2	14,870	0.1
寄附金	2,668,899	6.7	–	–
繰入金	3,858,210	9.7	–	–
繰越金	1,020,321	2.6	–	–
諸収入	501,607	1.3	22,821	0.1
地方債	1,635,100	4.1	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	65,000	0.2	–	–
歳入合計	39,574,494	100.0	17,324,257	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,060,336	92.7	130,763
法定普通税	8,060,336	92.7	130,763
市町村民税	3,703,388	42.6	130,763
個人均等割	107,398	1.2	–
所得割	3,043,948	35.0	–
法人均等割	222,861	2.6	37,084
法人税割	329,181	3.8	93,679
固定資産税	3,581,178	41.2	–
うち純固定資産税	3,570,090	41.1	–
軽自動車税	197,645	2.3	–
市町村たばこ税	578,125	6.7	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	632,017	7.3	–
法定目的税	632,017	7.3	–
入湯税	10,376	0.1	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	621,641	7.2	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	8,692,353	100.0	130,763

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.7	99.0	99.6	98.6
	市町村民税	99.5	98.7	99.4	98.2
	純固定資産税	99.8	99.1	99.8	98.9

公営事業等への繰出	
合計	4,461,405
下水道	773,295
上水道	69,971
工業用水道	–
交通	–
国民健康保険	598,339
その他	3,019,800

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		37,810
再差引収支		-73,243
加入世帯数(世帯)		7,753
被保険者数(人)		10,893
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	–
	保険給付費	414

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	221,716	0.6	–	221,716
総務費	6,863,362	18.0	344,403	2,789,965
民生費	13,846,527	36.4	16,698	6,826,403
衛生費	2,596,035	6.8	62,295	1,721,471
労働費	25,872	0.1	–	22,114
農林水産業費	663,035	1.7	53,796	206,923
商工費	527,228	1.4	6,945	190,922
土木費	5,200,963	13.7	1,980,595	3,290,744
消防費	1,033,514	2.7	144,169	865,864
教育費	4,087,693	10.7	775,355	2,286,322
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	2,988,000	7.9	–	2,923,483
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	38,053,945	100.0	3,384,256	21,345,927

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,520,779	43.4	10,763,863	9,445,446	54.3
人件費	4,758,164	12.5	4,394,259	4,389,430	25.2
うち職員給	2,944,030	7.7	2,660,260	–	–
扶助費	8,774,659	23.1	3,446,165	2,323,361	13.4
公債費	2,987,956	7.9	2,923,439	2,732,655	15.7
内訳 元利償還金	2,986,853	7.8	2,922,336	2,731,552	15.7
内訳 うち元金	2,903,188	7.6	2,838,671	2,647,887	15.2
内訳 うち利子	83,665	0.2	83,665	83,665	0.5
一時借入金利子	1,103	0.0	1,103	1,103	0.0
その他の経費	18,148,910	47.7	9,948,554	7,325,918	42.1
物件費	5,881,409	15.5	3,722,706	3,506,094	20.2
維持補修費	1,147,720	3.0	933,409	721,175	4.1
補助費等	4,529,221	11.9	1,740,616	1,041,112	6.0
うち一部事務組合負担金	11,600	0.0	11,023	11,023	0.1
繰出金	3,618,139	9.5	3,101,617	1,959,083	11.3
積立金	2,778,106	7.3	351,191	–	–
投資・出資金・貸付金	194,315	0.5	99,015	98,454	0.6
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	3,384,256	8.9	633,510		
うち人件費	40,098	0.1	36,261		
内訳 普通建設事業費	3,384,256	8.9	633,510		
内訳 うち補助	1,694,840	4.5	34,687		
内訳 うち単独	1,688,309	4.4	598,516		
内訳 災害復旧事業費	–	–	–		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	38,053,945	100.0	21,345,927		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　北海道恵庭市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	39,516	37,995	1,521	1,519	3,858	21,778		
2	土地区画整理事業特別会計	87	87	－	－	－	671		
3	土地取得事業特別会計	1,054	1,054	－	－	－	143		
4	墓園事業特別会計	115	115	－	－	－	289		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	39,574	38,054	1,521	1,519		22,880		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	6,419	6,381	38	38	598	－	－	－		
2	介護保険特別会計	5,217	5,113	104	104	826	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	1,253	1,230	23	23	303	－	－	－		
4	駐車場事業特別会計	13	9	4	4	－	－	－	－		
5	恵庭市水道事業会計	1,277	216	1,061	1,061	69	12,281	－	－	法適用企業	
6	恵庭市下水道事業会計	2,411	293	2,118	2,118	773	1,913	6,214	－	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,347		14,194	6,214			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	石狩東部水道企業団	2,548	363	2,185	2,185	－	13,191	－	
2	石狩教育研修センター	33	30	3	3	－	－	－	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,188		13,191		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	恵庭リサーチビジネスパーク（株）	▲ 39	962	380	－	－	－	－	－	
2	（一財）恵庭市振興公社	－	17	3	－	－	－	－	－	
3	（一財）学校給食協会	1	20	30	－	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			413						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		2,791,514	2,794,398	2,797,172	18.7
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	519,267	533,619	521,396	3.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,339	1,264	1,238	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	19,960	28,816	34,986	0.2
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	3,332,080	3,358,097	3,354,792	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	264	8,939	8,939	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	17,937	18,198	25,923	0.2
	利子補給に係るもの	1,759	1,679	124	0.0
特定財源の額	(B)	512,728	491,757	467,500	
標準財政規模	(C)	15,686,809	16,108,265	16,655,127	
算入公債費等の額	(D)	1,775,510	1,738,921	1,694,773	
	(C)－(D)	13,911,299	14,369,344	14,960,354	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	7.5	7.8	8.0	
	（3ヵ年平均）	6.0	7.1	7.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	25,963,845	24,148,565	22,880,477	152.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	222,836	239,821	746,615	5.0
	公営企業債等繰入見込額	6,193,122	6,211,957	6,226,233	41.6
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	1,388,179	1,449,881	1,666,193	11.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	33,767,982	32,050,224	31,519,518	
充当可能財源等	充当可能基金	7,385,421	7,638,530	8,052,787	53.8
	充当可能特定歳入	5,993,417	5,659,104	5,336,821	35.7
	基準財政需要額算入見込額	20,203,275	19,473,304	18,366,185	122.8
	合計 (F)	33,582,113	32,770,938	31,755,793	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		1.3	－	－	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	354,000	2.4
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	131,959	123,284	114,592	0.8
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	90,877	116,537	278,023	1.9
企業債等繰入見込額	恵庭市下水道事業会計	6,191,307	6,211,957	6,226,233	41.6
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	恵庭市水道事業会計	1,815	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.67	20.00
連結実質赤字比率	－	17.67	30.00
実質公債費比率	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

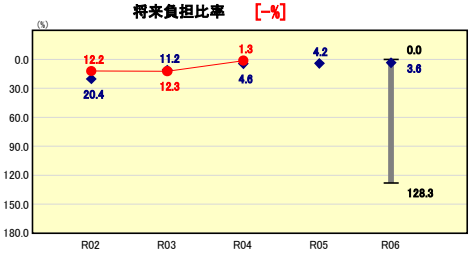
令和6年度　北海道恵庭市

人口	70,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,348	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	㎢	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	39,574,494	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,053,945	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－3 R03 Ⅱ－3 R04 Ⅱ－3	
実質収支	1,519,448	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－3 R06 Ⅱ－3	
標準財政規模	16,655,127	千円			
地方債現在高	22,880,477	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

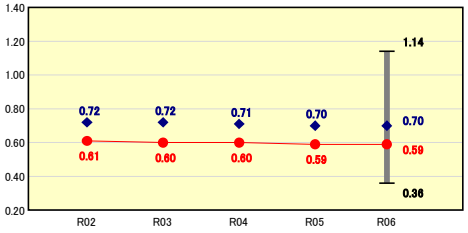


類似団体内順位 1/108　全国平均 6.2　北海道平均 16.6

将来負担比率の分析欄

地方債現在高については繰り上げ償還を実施するなどして借入額が償還額を下回ったことで減少している。また、前年度の決算剰余金を財政調整基金に積み立てを行ったことなどにより充当可能基金が増加している。
この結果、将来負担比率は0%となっている。
今後も事業実施の適正化と平準化を図り継続して健全な財政運営に努める。

財政力

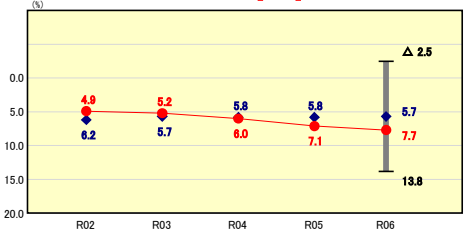


類似団体内順位 80/108　全国平均 0.49　北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

基準財政需要額においてはその他の教育費や社会福祉費が大幅な減少となった一方、こども子育て費が創設されたことや給与改定費が計上されたことなどにより増額となった。
基準財政収入額においては地方特例交付金に定額減税減収補てん特例交付金分が計上され大幅に増えたため増額となった。
単年では財政力指数は0.580となったが、3カ年平均の対象から外れた令和3年度単年の財政力指数0.579とほぼ同じであったことから、3カ年平均では横ばいとなっている。

公債費負担の状況

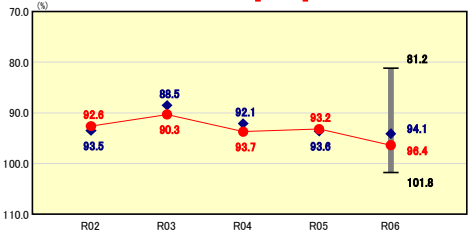


類似団体内順位 83/108　全国平均 5.6　北海道平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

過去に実施した大型事業の据置期間の終了に伴い、元利償還が開始されたことや公債費充当特定財源の減少により前年度比で+0.6%となった。
類似団体平均と比較して高い状況にあるが、大型事業完了により地方債の元利償還金が増加していることや新市街地の開発等により今後数年は上昇傾向になる見込み。
引き続き償還と借入のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

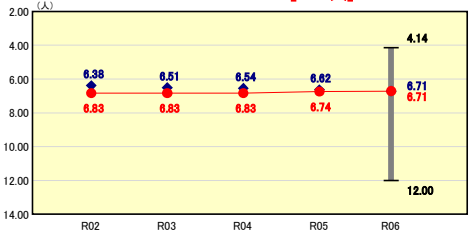


類似団体内順位 80/108　全国平均 93.8　北海道平均 92.8

経常収支比率の分析欄

物価高騰に伴う物件費の増加や障がい者福祉費、子育て支援推進費の増加等に伴う扶助費の増加等により経常的な経費が増加。
一方で地方交付税、地方特例交付金の増加などにより経常一般財源も増加となったものの、経常的な経費の増がこれを上回ったことにより経常収支比率は+3.2%となった。

定員管理の状況

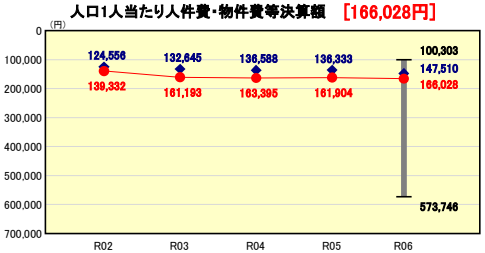


類似団体内順位 61/108　全国平均 8.41　北海道平均 10.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理計画に基づいた職員数の管理とともに、年齢構成バランスを踏まえた採用を継続し、今後も適正な組織体制の管理に努める。

人件費・物件費等の状況

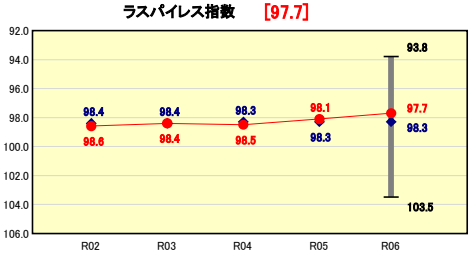


類似団体内順位 90/108　全国平均 169,281　北海道平均 226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人事院勧告に伴う給与改定等により人件費が増加している。物件費においても収集運搬費や焼却施設管理運営事業費等の廃棄物処理関連経費の増加や、物価高騰の影響等により増加したことから人口一人当たり人件費・物件費等の決算額は増加している。
類似団体と比較すると決算額が高い傾向にあるため、行政改革や公共施設の集約化など、引き続きコストの見直しを進め歳出の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 40/108　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較するとやや低い水準となっている。
引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　北海道恵庭市

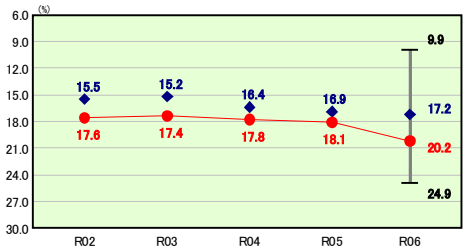
経常収支比率の分析

人口	70,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,348	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	k㎡	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	39,574,494	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,053,945	千円			
実質収支	1,519,448	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
標準財政規模	16,655,127	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
地方債現在高	22,880,477	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

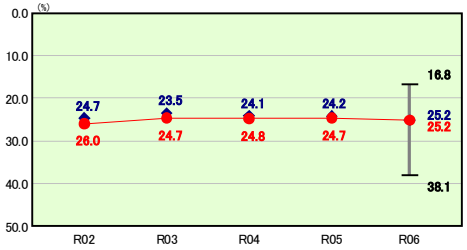


類似団体内順位 86/108　全国平均 15.6　北海道平均 14.6

物件費の分析欄

予防費、清掃費の増加のほか、物価高騰による影響による物件費の増加により2.1%の増加となった。
今後も物価高騰の影響は継続するものと考えられるので増加傾向は継続すると見込んでいる。

人件費

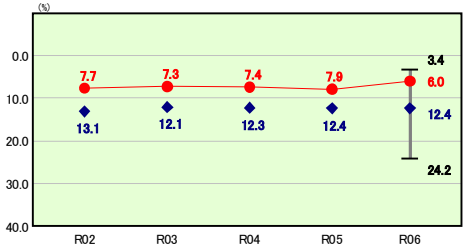


類似団体内順位 61/108　全国平均 26.6　北海道平均 23.6

人件費の分析欄

経常一般財源の増加はあったものの、人事院勧告に伴う給与改定により職員給及び会計年度任用職員給与・報酬等が増加したことにより0.5%の増加となった。類似団体との比較においては同数値となっている。
今後も定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。

補助費等

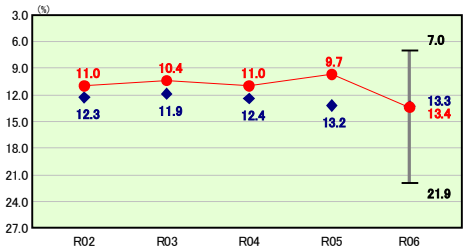


類似団体内順位 7/108　全国平均 10.7　北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

基金対象事業に対し基金充当額を増加させたことにより経常一般財源の負担を減少させたため、-1.9%となった。
補助金等については、社会情勢の変化に合わせた見直しが必要であることから、交付団体との協議を継続していく。

扶助費

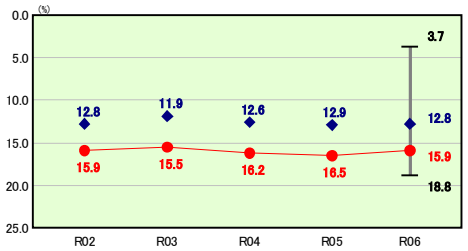


類似団体内順位 53/108　全国平均 13.4　北海道平均 12.2

扶助費の分析欄

障がい者福祉費、子育て支援推進費等の増により3.7%の増加となった。類似団体との比較においては概ね同程度となっている。
今後はこれらの経費のほか、高齢化の進展等により扶助費は増加傾向となる見込み。

その他

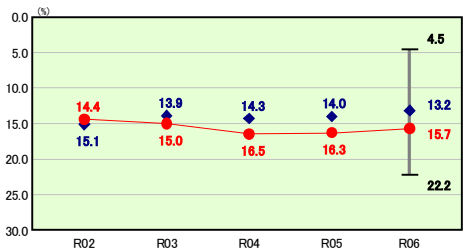


類似団体内順位 99/108　全国平均 12.5　北海道平均 13.6

その他の分析欄

後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加しているものの、地方特例交付金や地方交付税の増加により経常一般財源の増が大きかったため、その他の経費については-0.6%となった。
今後、施設の老朽化等による維持補修費の増加が懸念されることから、施設の集約化や民間活力により、公共施設の維持管理費用の削減に努める。

公債費

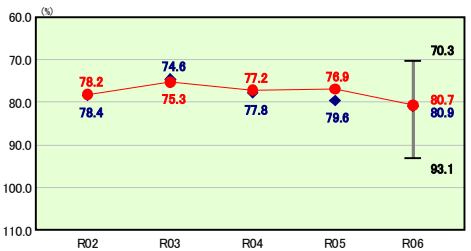


類似団体内順位 90/108　全国平均 15.0　北海道平均 17.1

公債費の分析欄

公債費の決算額は令和5年度とほぼ同額であったが、経常一般財源の増加により0.6%の減少となった。今後は新市街地の開発など建設市債は増加傾向となる見込み。
建設市債の発行については財政運営の基本指針に基づいた適正な管理を行う。

公債費以外



類似団体内順位 49/108　全国平均 78.8　北海道平均 75.7

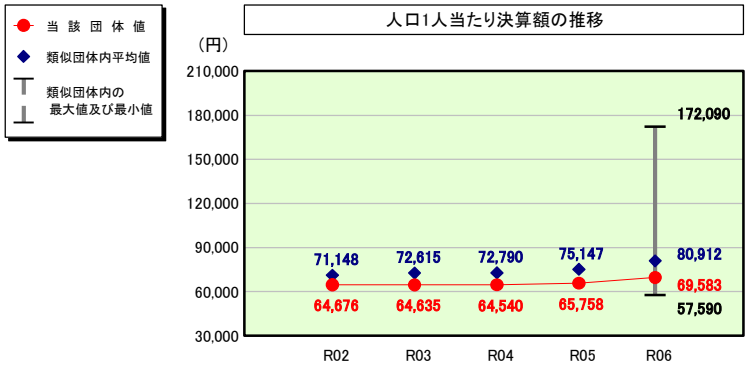
公債費以外の分析欄

職員給与等の人件費の上昇や物価高騰の影響による物件費の上昇、さらには扶助費も増加したことにより3.8%の増となった。
これらは今後も増加傾向が続くと予想されることから行政改革等による業務の効率化や公共施設マネジメントの推進を図り、限られた一般財源を有効に活用していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　北海道恵庭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

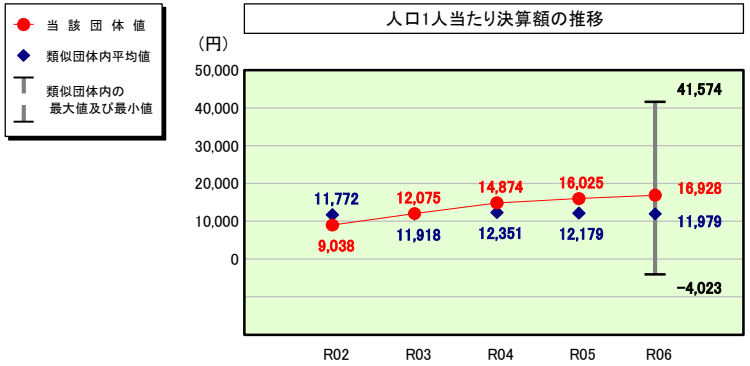
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,758,164	67,543	72,348	▲ 6.6
一部事務組合負担金（補助費等）	4,169	59	6,364	▲ 99.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	27,636	392	1,262	▲ 68.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	10	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	203,106	2,883	3,257	▲ 11.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	40,098	569	1,617	▲ 64.8
▲退職金	▲ 131,360	▲ 1,865	▲ 3,947	▲ 52.7
合計	4,901,813	69,583	80,912	▲ 14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.71	6.71	0.00
ラスパイレス指数	97.7	98.3	▲ 0.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

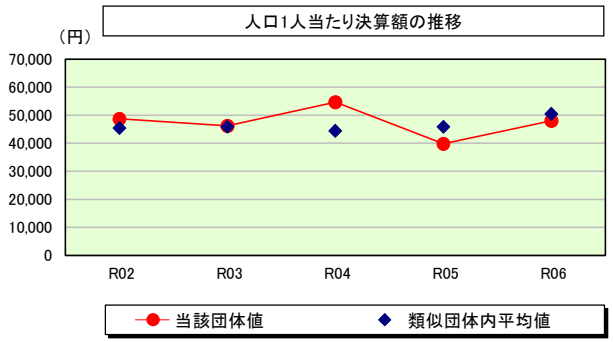
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,797,172	39,707	34,344	15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	521,396	7,401	7,806	▲ 5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,238	18	1,690	▲ 98.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,986	497	666	▲ 25.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 467,500	▲ 6,636	▲ 5,822	14.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,694,773	▲ 24,058	▲ 26,710	▲ 9.9
合計	1,192,519	16,928	11,979	41.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		3,416,782	48,744	▲ 28.8	45,483	▲ 0.2	▲ 28.6
	うち単独分	1,697,177	24,212	▲ 15.2	24,241	0.4	▲ 15.6
R03		3,239,861	46,212	▲ 5.2	45,945	1.0	▲ 6.2
	うち単独分	1,212,805	17,299	▲ 28.6	25,180	3.9	▲ 32.5
R04		3,840,085	54,718	18.4	44,475	▲ 3.2	21.6
	うち単独分	1,963,921	27,984	61.8	24,780	▲ 1.6	63.4
R05		2,804,472	39,862	▲ 27.2	45,982	3.4	▲ 30.6
	うち単独分	1,676,180	23,825	▲ 14.9	25,583	3.2	▲ 18.1
R06		3,384,256	48,040	20.5	50,538	9.9	10.6
	うち単独分	1,688,309	23,966	0.6	29,053	13.6	▲ 13.0
過去５年間平均		3,337,091	47,515	▲ 4.5	46,485	2.2	▲ 6.7
	うち単独分	1,647,678	23,457	0.7	25,767	3.9	▲ 3.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度 **北海道恵庭市**

人口	70,446 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,348 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	294.65 ㎢	実質公債費比率	7.7 %
歳入総額	39,574,494 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	38,053,945 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－3 R03 Ⅱ－3 R04 Ⅱ－3
実質収支	1,519,448 千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－3 R06 Ⅱ－3
標準財政規模	16,655,127 千円		
地方債現在高	22,880,477 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

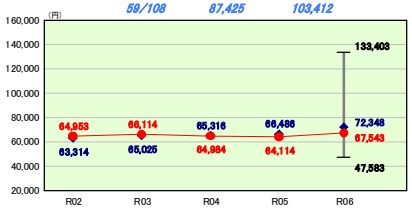
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

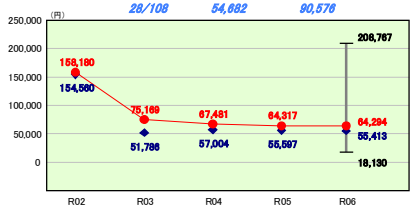
人件費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
59/108	87,425	103,412



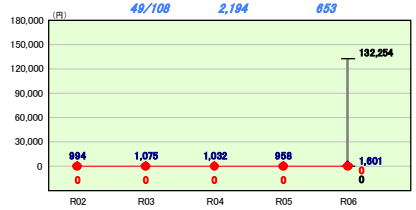
補助費等

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
28/108	54,682	90,576



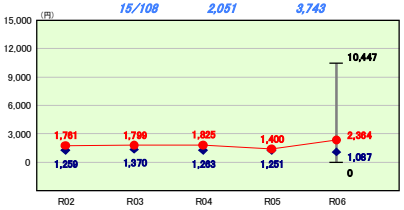
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
49/108	2,194	653



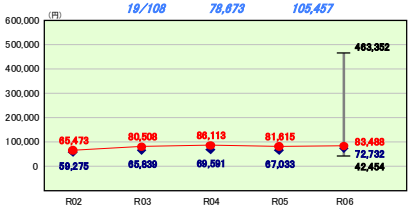
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
15/108	2,051	3,743



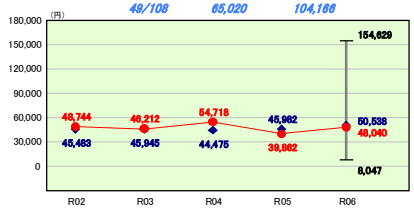
物件費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
19/108	78,873	105,457



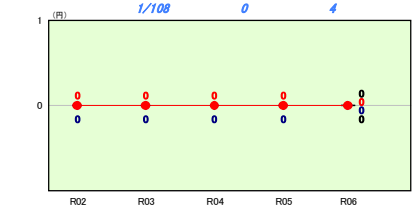
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
49/108	65,020	104,166



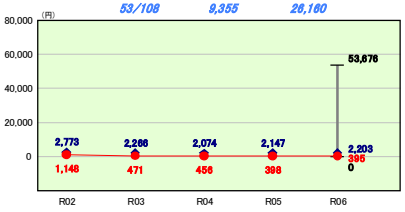
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/108	0	4



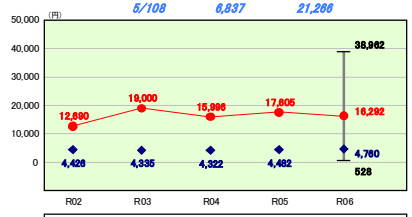
貸付金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
53/108	9,355	26,160



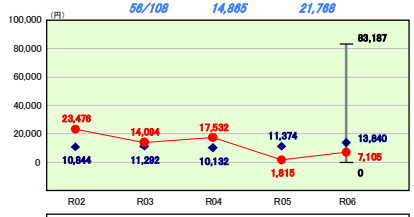
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
5/108	6,837	21,266



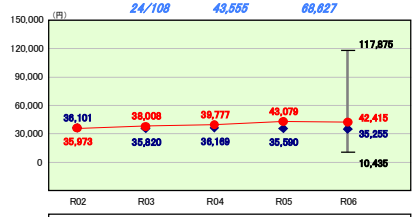
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
58/108	14,865	21,768



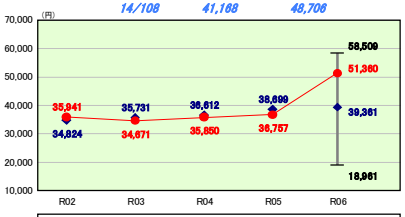
公債費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
24/108	43,555	68,627



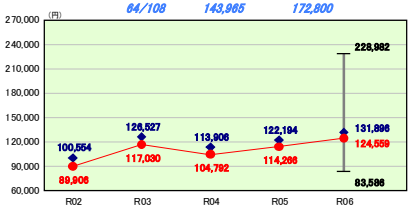
繰出金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
14/108	41,168	48,706



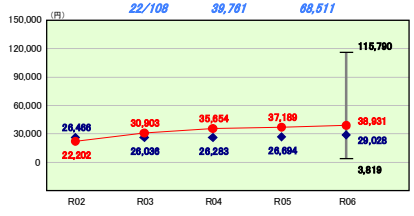
扶助費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
64/108	143,965	172,800



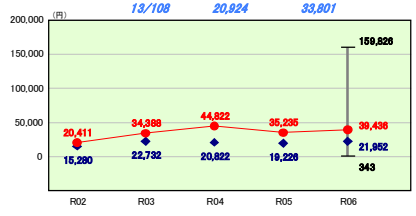
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
22/108	39,761	68,511



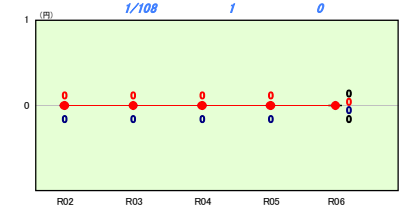
積立金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
13/108	20,924	33,801



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/108	1	0



性質別歳出の分析欄

類似団体と比較すると維持補修費、積立金、繰出金が平均値を大きく上回っている。
維持補修費は道路維持関連委託の減などにより前年比で減少しているが、依然類似団体平均を上回っている。これは除雪経費が含まれていることが要因である。
積立金はふるさと納税寄附の増加により、各基金への積立額が増加したことや前年度決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより増加しており、類似団体を上回った状態が継続している。
繰出金は土地取得事業特別会計に属する定額運用基金の造成に係る積立を一般会計からの繰入金を財源に行ったことにより大幅に上昇し、類似団体を大幅に上回っている。
物件費及び維持補修費は労務単価の上昇及び物価上昇の傾向が継続することが見込まれることに加え、施設の老朽化に係る経費の増加も続くことが見込まれる。
普通建設事業費(うち新規整備)についても新市街地の開発などにより今後、増加傾向となることが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度 **北海道恵庭市**

人口	70,446 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,348 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	294.65 k㎡	実質公債費比率	7.7 %
歳入総額	39,574,494 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	38,053,945 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－3 R03 Ⅱ－3 R04 Ⅱ－3
実質収支	1,519,448 千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－3 R06 Ⅱ－3
標準財政規模	16,655,127 千円		
地方債現在高	22,880,477 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

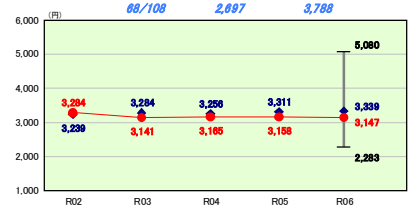
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

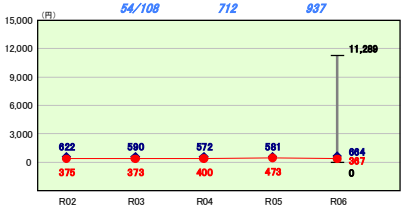
議会費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
68/108	2,697	3,788



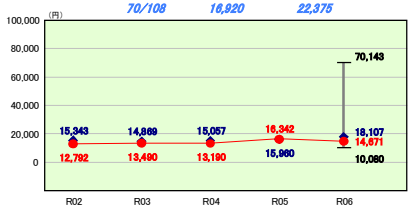
労働費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
54/108	712	937



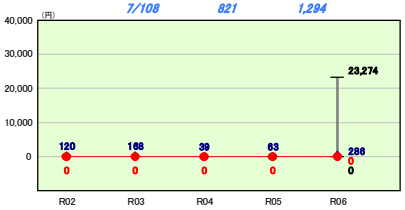
消防費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
70/108	16,920	22,375



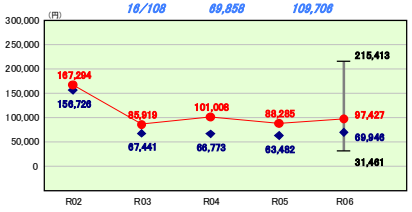
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
7/108	821	1,294



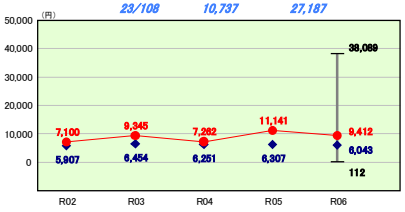
総務費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
16/108	69,858	109,706



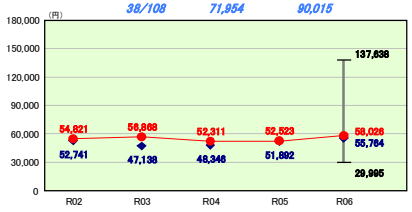
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
23/108	10,737	27,187



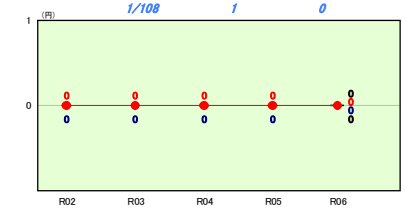
教育費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
38/108	71,954	90,015



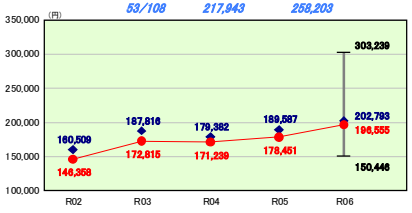
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/108	1	0



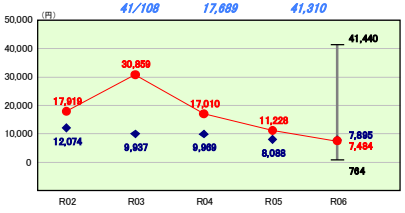
民生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
53/108	217,943	268,203



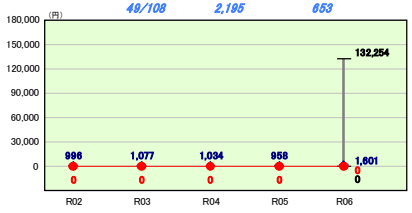
商工費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
41/108	17,689	41,310



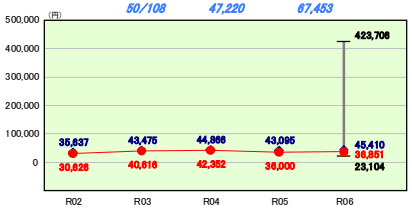
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
49/108	2,195	653



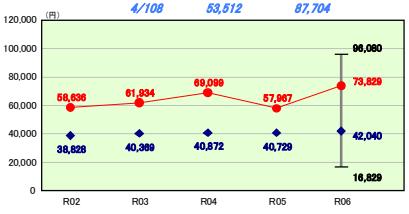
衛生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
50/108	47,220	67,453



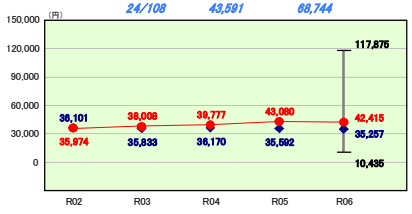
土木費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
4/108	53,512	87,704



公債費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
24/108	43,591	68,744



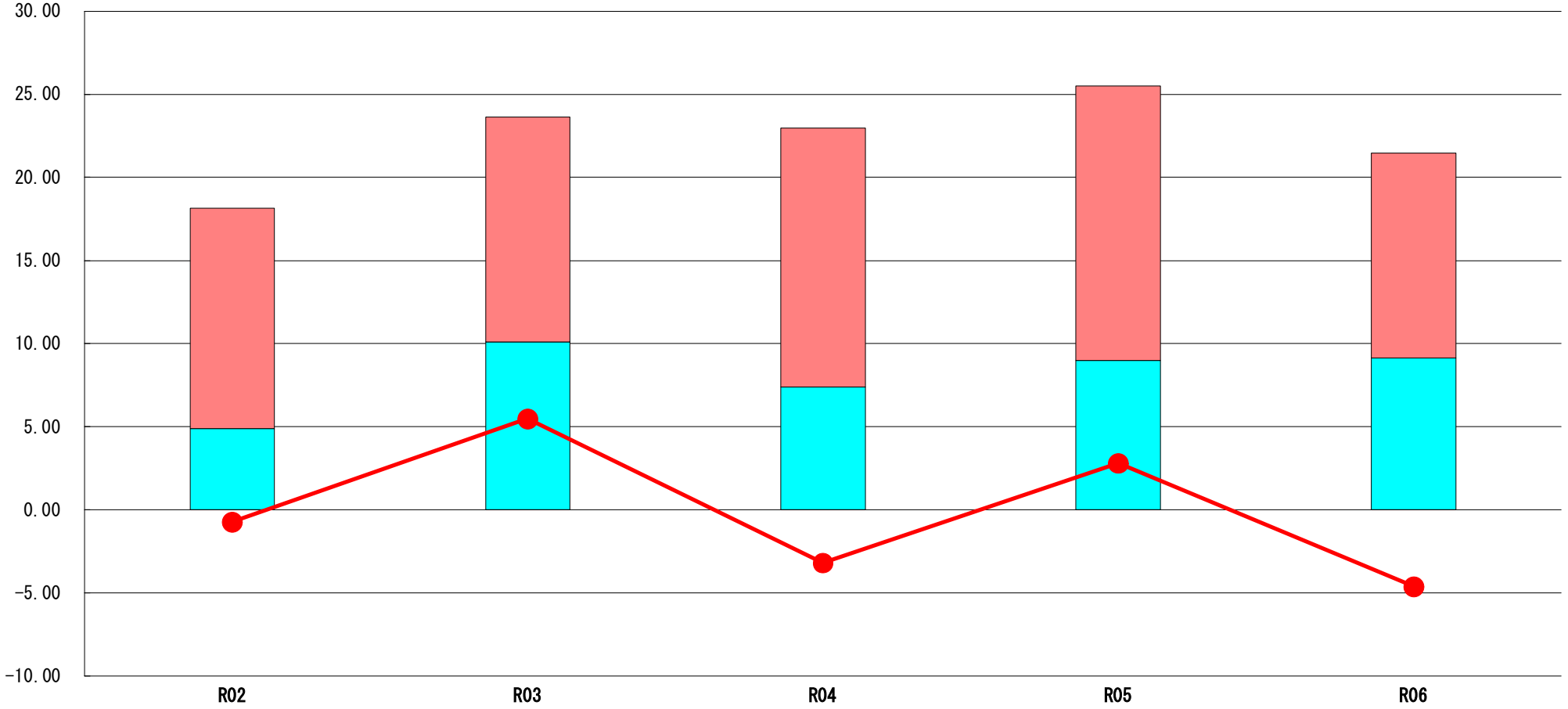
目的別歳出の分析欄

総務費は類似団体と比較して高い状況にあるが、これは類似団体と比較してふるさと納税事業が好調であるため、基金への積立額及び事業経費が多いことが要因である。
民生費は障がい福祉関連経費や高齢者福祉関連経費、子育て関連経費の増により増加傾向となっている。
農林水産業費は類似団体と比較して高い状況にあるが、これは土地改良区決済金等支援事業の実施によるものである。
商工費は令和3年度をピークに減少傾向が続いているが、新型コロナ関連事業が収束していることによるものである。
土木費が道路橋梁費及び都市計画費の増により大きく上昇しており、類似団体と比較しても高い状況にある。例年、類似団体より高い状況にあるのは除雪経費が含まれていることが要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度	北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	13.27	13.51	15.56	16.53	12.35
実質収支額	4.89	10.12	7.40	8.97	9.12
実質単年度収支	▲ 0.73	5.48	▲ 3.19	2.81	▲ 4.61

分析欄

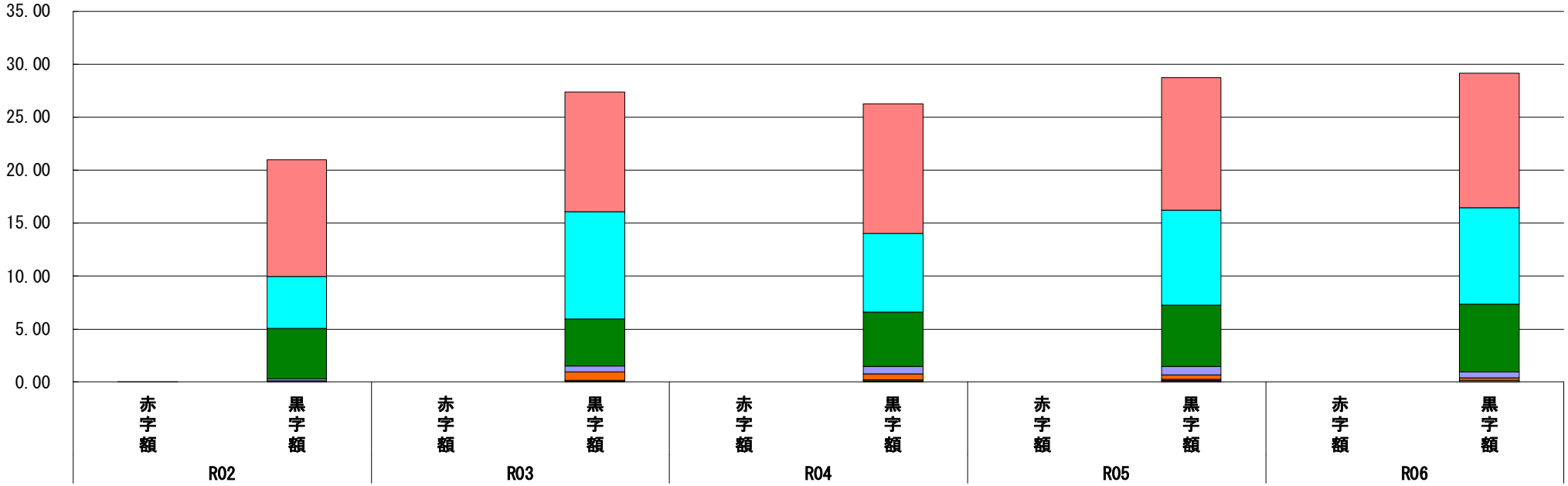
歳入においては地方特例交付金や地方交付税が増加となったことにより増加となっており、歳出においても、物価高騰対応重点支援事業費関連給付金や自立支援給付費及びこども・子育て支援給付事業費等の扶助費等の増加により増加しているが、結果的には実質収支額も微増となっている。しかし、積立金取崩し額が増加となっていることから実質単年度収支についてはマイナスという結果となった。財政調整基金残高は土地取得事業特別会計に属する定額運用基金造成に係る財源としたことから減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
恵庭市下水道事業会計	11.03	11.28	12.22	12.50	12.71
一般会計	4.89	10.12	7.39	8.96	9.12
恵庭市水道事業会計	4.77	4.44	5.13	5.79	6.36
介護保険特別会計	0.16	0.54	0.73	0.78	0.62
国民健康保険特別会計	▲ 0.05	0.82	0.55	0.42	0.22
後期高齢者医療特別会計	0.13	0.11	0.11	0.12	0.13
駐車場事業特別会計	0.00	0.06	0.11	0.14	0.02
土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

公営企業会計（水道、下水道事業は）は起債の借入等により、いずれも収支が増加しており、標準財政規模が微増したものの比率が上昇している。

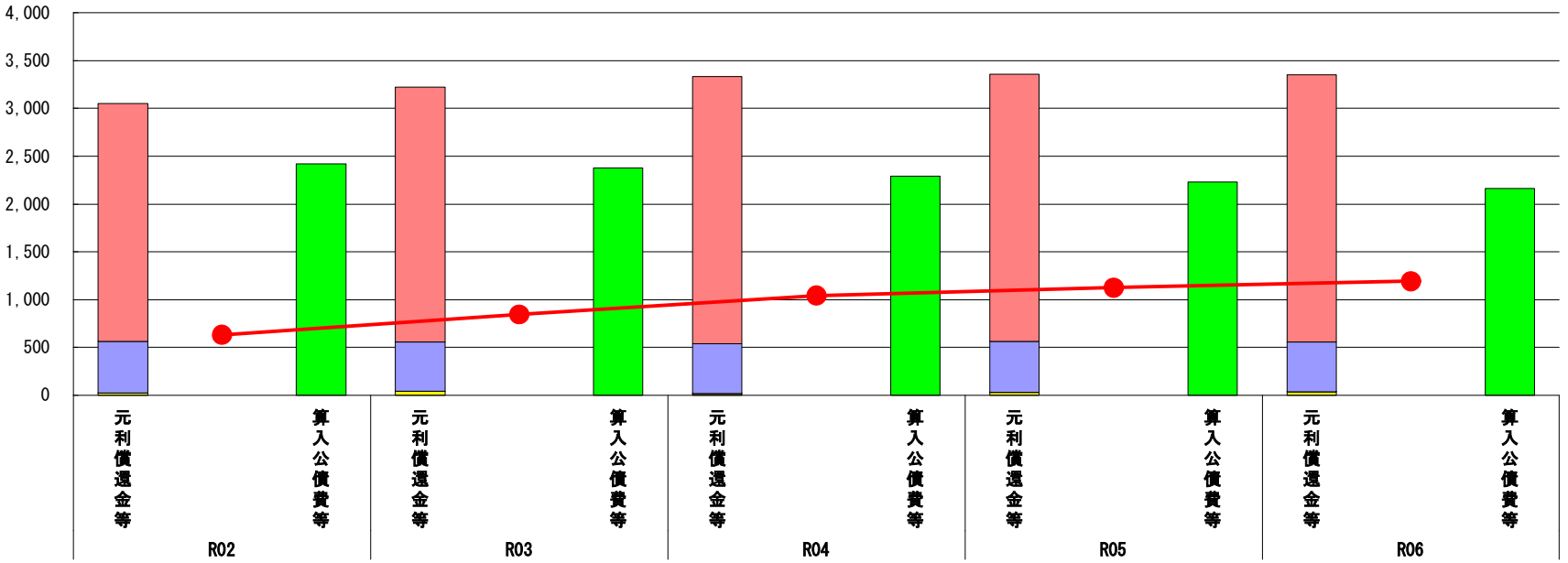
国民健康保険特別会計は保険税率の改定などにより令和3年度より黒字化しており、令和6年度においても黒字を維持することとなった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道恵庭市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	2,493	2,665	2,792	2,794	2,797
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	538	519	519	534	521
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	22	38	20	29	35
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,421	2,376	2,289	2,232	2,162
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	633	847	1,043	1,126	1,192

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

元利償還金等についてはいずれも前年度と横ばいである。

算入公債費等については下水道費、道路橋りょう費などの減により減額となっている。

今後は大型事業の影響もあり元利償還金が増加する見込みとなっているため、財政運営の基本指針に基づいた起債発行額の管理を行っていく。

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

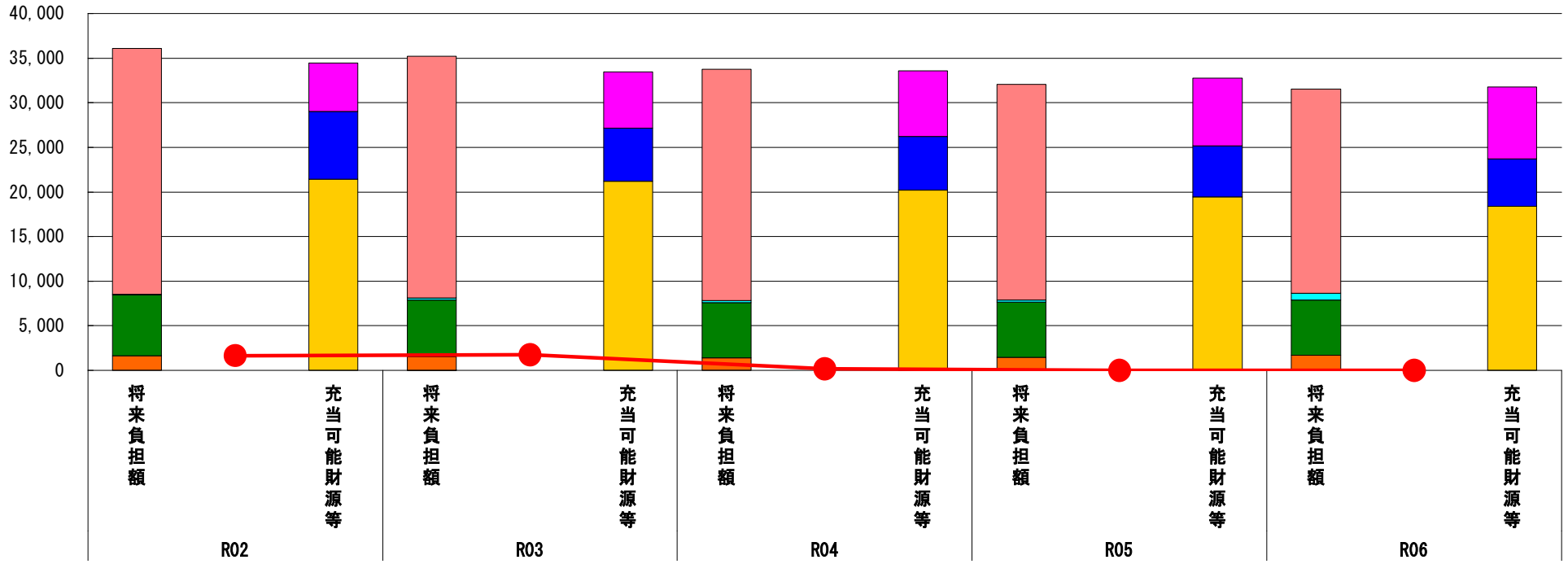
満期一括償還地方債の借入は行っていない。
※平成28年度より、減債基金を財政調整基金へ統合している。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道恵庭市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	27,588	27,123	25,964	24,149	22,880
	債務負担行為に基づく支出予定額	50	219	223	240	747
	公営企業債等繰入見込額	6,829	6,375	6,193	6,212	6,226
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	1,620	1,532	1,388	1,450	1,666
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	3	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,432	6,319	7,385	7,639	8,053
	充当可能特定歳入	7,582	6,000	5,993	5,659	5,337
	基準財政需要額算入見込額	21,432	21,177	20,203	19,473	18,366
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,641	1,756	186	▲ 721	▲ 236

分析欄

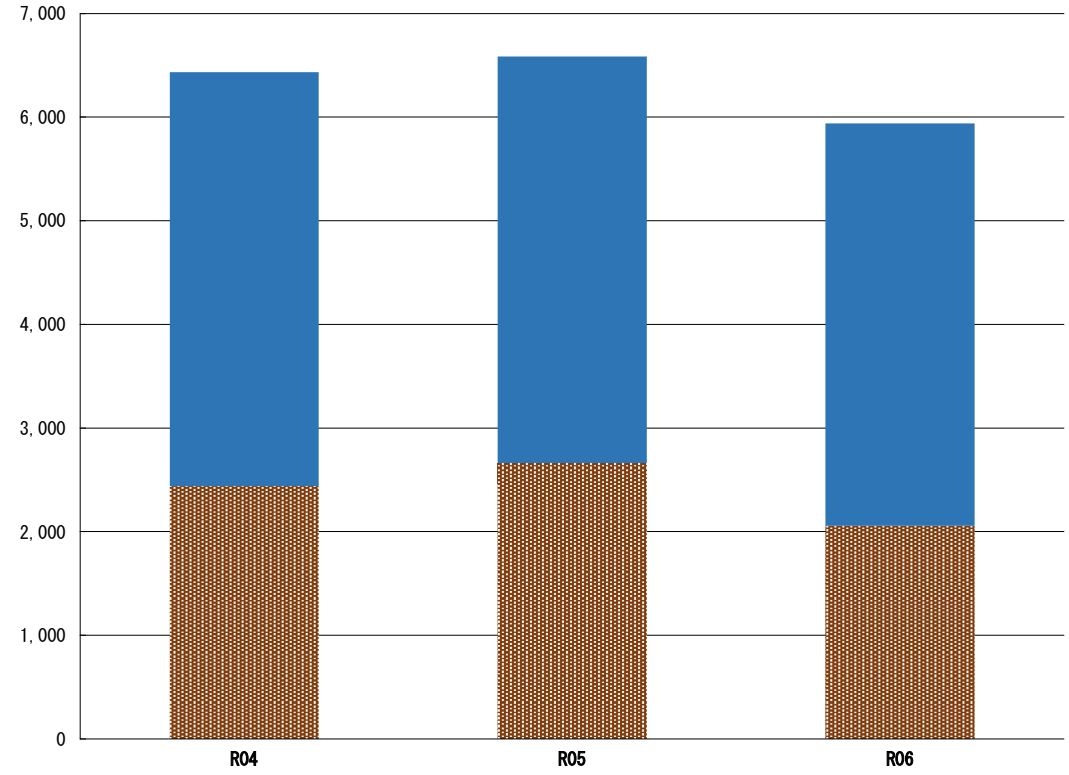
地方債現在高については、借入額が償還額を下回ったことにより減少した。また、前年度の決算剰余金を活用した財政調整基金への積立てを行い、充当可能基金が増加した。

一方で債務負担行為に基づく支出予定額についてはPFI建設事業等を計上したことにより増加となったものの、結果的には将来負担比率は0を下回っている。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	北海道恵庭市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	2,441	2,663	2,057
減債基金	－	－	－
その他特定目的基金	3,993	3,923	3,881
まちづくり推進基金	1,794	1,612	1,422
子育て基金	527	671	703
公共施設等管理保全基金	457	419	428
社会福祉事業推進基金	317	307	286
農業振興基金	133	180	219
基金残高合計	6,434	6,586	5,938

基金全体

（増減理由）
財政調整基金を財源として土地取得事業特別会計に属する定額運用基金の造成したことにより減少している。

（今後の方針）
財政運営の基本指針に基づいた財政調整基金の残高管理を行い、適切な積立て、支消を行うとともに、その他目的基金については寄附積立額を目安とした計画的な支障を行い、安定した財政運営を図る。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金を財源として土地取得事業特別会計に属する定額運用基金の造成したことにより減少している。

（今後の方針）
財政運営の基本指針に基づいた財政調整基金の残高管理を行い、適切な積立て、支消を行う。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）
まちづくり推進基金：水と緑と花のまちづくりその他の本市まちづくりの推進も資する事業に充てる。
子育て基金　　：子育て事業も推進に資する事業に充てる。

（増減理由）
まちづくり推進基金：各種充当可能事業実施に伴い、令和6年度は約22億4,900万円取り崩したが、ふるさと納税の寄付額は約20億5,900万円にとどまったため、前年度比で約1億9,000万円の減となった。
子育て基金　　：各種充当可能事業実施に伴い、令和6年度は約2億9,800万円取り崩したが、ふるさと納税の寄付額は約3億3,000万円となったため、前年度比で約320万円の増となった。

（今後の方針）
恵庭市の魅力発信を行い、ふるさと納税による寄付金の確保を図る。寄付金を財源に基金へ積立を行い、地域活性化につながる事業や社会福祉、子ども子育て事業等に基金の有効活用を図っていきたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度 **北海道恵庭市**

人口	70,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,348	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	k㎡	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	39,574,494	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,053,945	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	1,519,448	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	16,655,127	千円			
地方債現在高	22,880,477	千円			

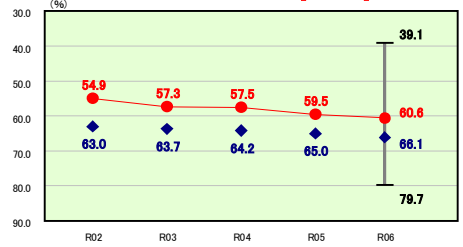
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [60.6%]

類似団体内順位 25/107　全国平均 65.7　北海道平均 69.0



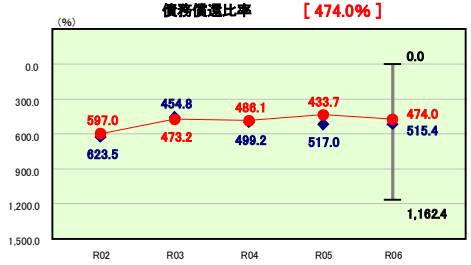
有形固定資産減価償却率の分析欄

公共施設等総合管理計画に基づき、平成２８年度からの３０年間で公共施設の計画的な統廃合を着実に進めた取組みにより、類似団体よりも有形固定資産減価償却率は低い値となっている。
前年度比では減価償却累計額の増に対し、有形固定資産額の増が小さかったことから、償却率が高くなった。
しかしながら、今後も施設の統廃合を予定していることから、

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [474.0%]

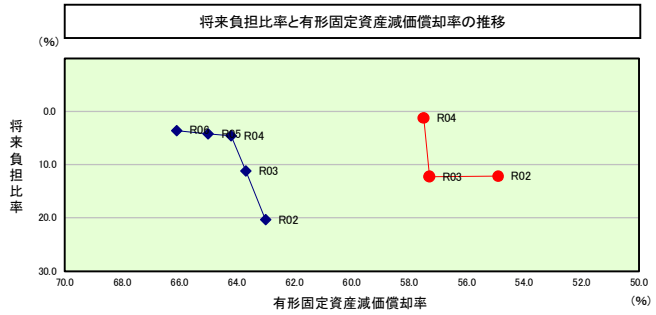
類似団体内順位 46/108　全国平均 512.7　北海道平均 564.3



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体平均と比較し低い数値となったが、前年度と比べて増加している。
これは大型事業の元利償還が開始したことが要因である。
今後も恵庭市財政運営の基本指針に基づき、計画的な市債の活用や借入金残高の管理等を行い、持続可能な財政運営を進めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

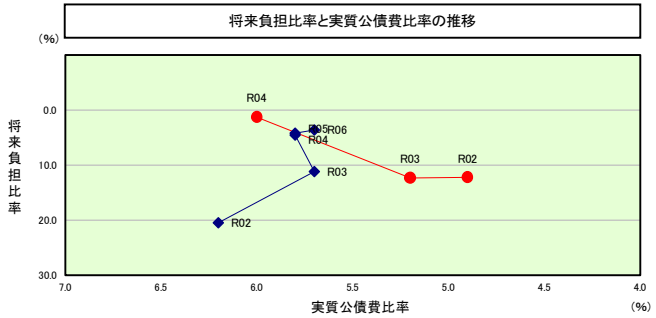


分析欄
将来負担比率は、地方債現在高が減少したこと、充当可能基金現在高が増加したことにより0となった。
今後も引き続き、計画的な有形固定資産の処分や、既存施設への統合、民間活力などを有効利用しながら施設の統廃合を進めていく。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	12.2	12.3	1.3	-	-
	有形固定資産減価償却率	54.9	57.3	57.5	59.5	60.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	有形固定資産減価償却率	63.0	63.7	64.2	65.0	66.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については、これまで大型事業の実施を見据え地方債の発行を抑制してきたが、令和3年度以降はごみ焼却施設や花の拠点整備に係る地方債元金償還金が増加したことに伴い比率が上昇した。今後も新市街地の開発など大規模事業の実施により本指標は増加傾向を見込む。
一方、将来負担比率は0となっていることから、今後は老朽化している施設の統廃合の必要性について検討し、地方債の新規発行を抑制していくことと実施時期等バランスを考慮しながら、恵庭市財政運営の基本指針に基づき、安定した財政運営と施設更新に取り組んでいく。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	12.2	12.3	1.3	-	-
	実質公債費比率	4.9	5.2	6.0	7.1	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	実質公債費比率	6.2	5.7	5.8	5.8	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度 **北海道恵庭市**

人口	70,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,348	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	k㎡	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	39,574,494	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,053,945	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－3 R03 Ⅱ－3 R04 Ⅱ－3	
実質収支	1,519,448	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－3 R06 Ⅱ－3	
標準財政規模	16,655,127	千円			
地方債現在高	22,880,477	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

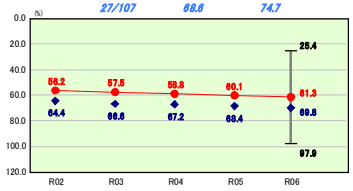
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

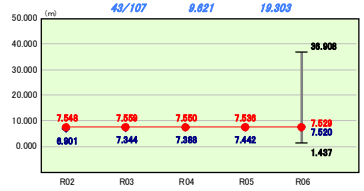
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 27/107 | 全国平均 68.8 | 北海道平均 74.7



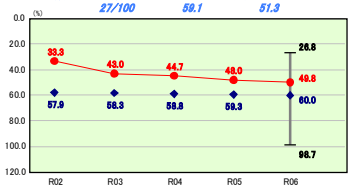
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 43/107 | 全国平均 9.621 | 北海道平均 19.303



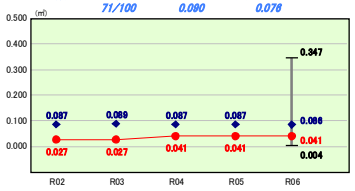
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 27/100 | 全国平均 59.1 | 北海道平均 51.3



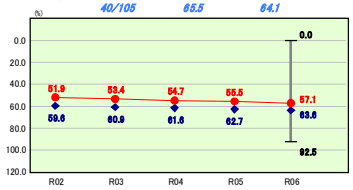
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 71/100 | 全国平均 0.090 | 北海道平均 0.078



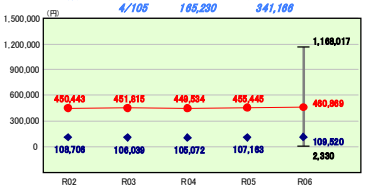
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 40/105 | 全国平均 65.5 | 北海道平均 64.1



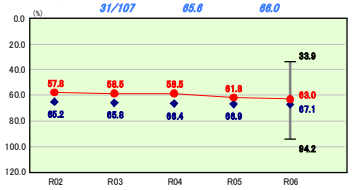
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 4/105 | 全国平均 165,230 | 北海道平均 341,166



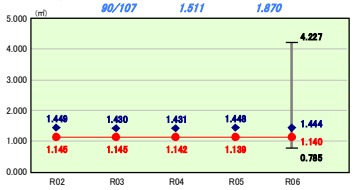
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 31/107 | 全国平均 65.8 | 北海道平均 66.0



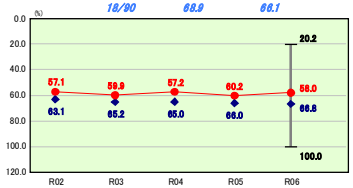
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 90/107 | 全国平均 1.511 | 北海道平均 1.870



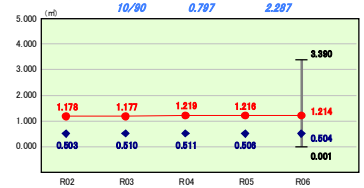
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/90 | 全国平均 68.9 | 北海道平均 66.1



【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 10/90 | 全国平均 0.797 | 北海道平均 2.287



【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- | 全国平均 60.1 | 北海道平均 66.2

該当数値なし

【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- | 全国平均 0.022 | 北海道平均 0.038

該当数値なし

【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- | 全国平均 68.3 | 北海道平均 62.2

該当数値なし

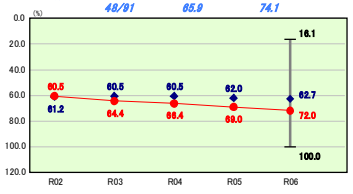
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- | 全国平均 123,351 | 北海道平均 199,233

該当数値なし

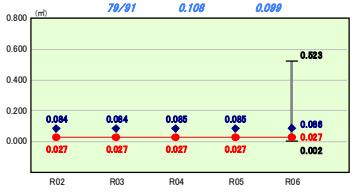
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 48/91 | 全国平均 65.9 | 北海道平均 74.1



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 79/91 | 全国平均 0.108 | 北海道平均 0.099



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方で特に高くなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。

有形固定資産減価償却率が低い認定こども園・幼稚園・保育所については、以前から保育施設について民営化してきたことが要因であると考えており、令和２年度は、１園を民営化するため施設を売却したことにより減価償却率は減少している。一般廃棄物処理施設については、令和元年度に焼却施設が完成したことから類似団体平均を大幅に下回っている。

有形固定資産減価償却率が高い市民会館は、令和6年度から耐震化等工事を実施していることから今後減少していくものと考えており、体育館・プールについても令和７年度にプールの新設を実施することから減少すると見込んでいる。

福祉施設、庁舎については、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　北海道恵庭市

人口	70,446 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,348 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	294.65 k㎡	実質公債費比率	7.7 %
歳入総額	39,574,494 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	38,053,945 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－3　R03 Ⅱ－3　R04 Ⅱ－3
実質収支	1,519,448 千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－3　R06 Ⅱ－3
標準財政規模	16,655,127 千円		
地方債現在高	22,880,477 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

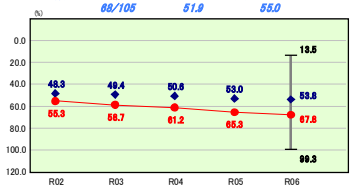
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

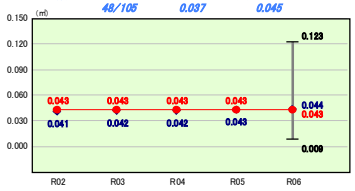
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 68/105　全国平均 51.9　北海道平均 55.0



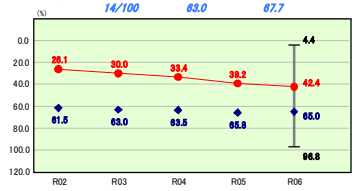
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 48/105　全国平均 0.037　北海道平均 0.045



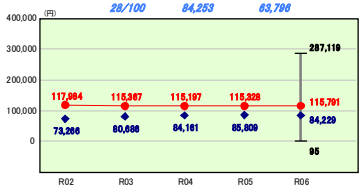
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/100　全国平均 63.0　北海道平均 67.7



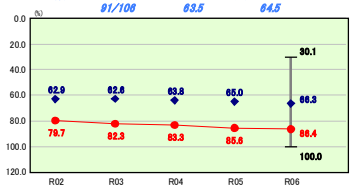
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 28/100　全国平均 84,253　北海道平均 63,798



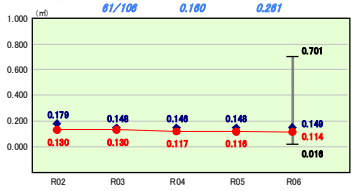
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 91/106　全国平均 63.5　北海道平均 64.5



【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 61/106　全国平均 0.160　北海道平均 0.261



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 53.9 北海道平均 58.6

該当数値なし

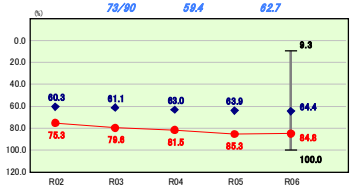
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.035 北海道平均 0.055

該当数値なし

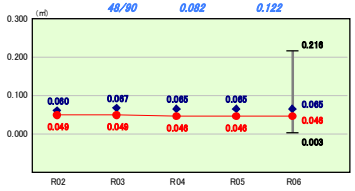
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 73/90　全国平均 59.4　北海道平均 62.7



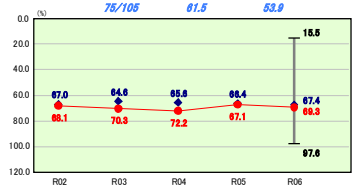
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 48/90　全国平均 0.082　北海道平均 0.122



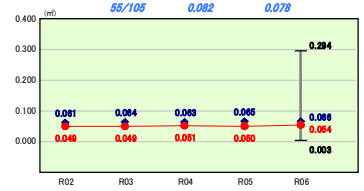
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 75/105　全国平均 61.5　北海道平均 53.9



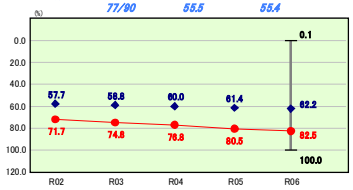
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 55/105　全国平均 0.062　北海道平均 0.078



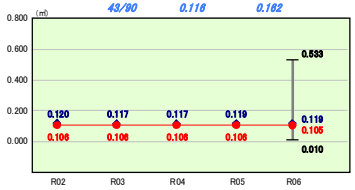
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 77/90　全国平均 55.5　北海道平均 55.4



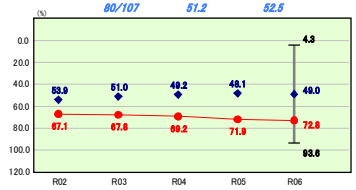
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 43/90　全国平均 0.116　北海道平均 0.162



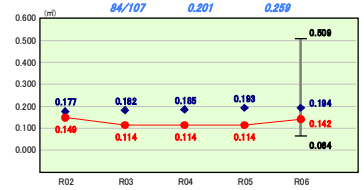
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 80/107　全国平均 51.2　北海道平均 52.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 64/107　全国平均 0.201　北海道平均 0.259



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方で特に高くなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。

有形固定資産減価償却率が低い認定こども園・幼稚園・保育所については、以前から保育施設について民営化してきたことが要因であると考えており、令和２年度は、１園を民営化するため施設を売却したことにより減価償却率は減少している。一般廃棄物処理施設については、令和元年度に焼却施設が完成したことから類似団体平均を大幅に下回っている。

有形固定資産減価償却率が高い市民会館は、令和6年度から耐震化等工事を実施していることから今後減少していくものと考えており、体育館・プールについても令和７年度にプールの新設を実施することから減少すると見込んでいる。

福祉施設、庁舎については、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。